

1

ハイライト

CONTENTS

1	業務の状況	10
1.	郵便業務の概況	10
2.	郵便貯金業務の概況	13
3.	簡易生命保険業務の概況	14
2	財務の状況	16
1.	日本郵政公社	16
2.	郵便業務	18
3.	郵便貯金業務	19
4.	簡易生命保険業務	22
3	資金運用の状況	23
1.	郵便貯金業務	23
2.	簡易生命保険業務	24

1 業務の状況

1. 郵便業務の概況

引受郵便物数の状況

平成16年度における総引受郵便物数は、250億433万通（個）となり、前年度に比べ、5億8,230万通（個）の減少（2.3%減）となりました。

国民1人当たりの利用通数は、197通と、前年度に比べて5通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

■通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種（手紙）・第二種（はがき）郵便物は、厳しい経営環境の中、IT化の影響（電子メールへの移行）や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、222億3,364万通（第一種116億5,835万通、第二種105億7,529万通（年賀・選挙を含む））となり、前年度に比べ4.8%（一種及び二種の合計）減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、6億8,745万通（対前年度19.7%減）となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが減少したことなどにより、3,477万通（対前年度14.2%減）となりました。

特殊取扱郵便物は、IT化の影響（電子メールへの移行）や普通郵便物の送達のスピードアップの影響により速達郵便物が減少したことなどにより、5億3,764万通（対前年度1.1%減）となりました。

この結果、通常郵便物全体では、234億9,350万通となり、前年度に比べて13億1,096万通の減少となりました。

■小包郵便物

一般小包郵便物については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場（民間宅配便と一般小包郵便物の取扱数の合計）におけるシェアを平成14年度の5.7%から、3年後の平成17年度に10%に拡大する目標を定めて営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことに加えて、ゆうパックリニューアルの実施により、2億1,469万個（対前年度17.8%増）となりました。

また、冊子小包郵便物についても、サービス改善等により12億1,506万個（対前年度135.6%増）となりました。

この結果、小包郵便物全体では、14億2,975万個となり、前年度に比べて7億3,174万個の増加となりました。

■国際郵便

国際郵便については、電子メールの普及などの影響により、国際スピード郵便（EMS）が、936万通（対前年度1.0%減）となり、国際通常郵便物は、7,024万通（対前年度4.0%減）となりました。

国際小包郵便物は、149万個（対前年度3.5%減）となりました。

この結果、国際郵便全体では、8,108万通（個）となり、前年度に比べて308万通（個）の減少となりました。

なお、外国来については、国際通常郵便物が2億788万通（対前年度9.8%減）、国際小包郵便物が210万個（対前年度0.2%増）、国際スピード郵便（EMS）が551万通（対前年度7.3%増）となり、国際郵便（外国来）全体では、2億1,548万通（個）（対前年度9.4%減）となり、前年度に比べて2,223万通（個）の減少となりました。

(単位：百万通(個)、%)

区 別	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	物数	増減率								
総 計	26,531	1.5	26,725	0.7	26,180	▲2.0	25,587	▲2.3	25,004	▲2.3
第1 内 国	26,425	1.5	26,627	0.8	26,090	▲2.0	25,502	▲2.3	24,923	▲2.3
1 通 常	26,114	1.6	26,216	0.4	25,647	▲2.2	24,804	▲3.3	23,493	▲5.3
(1) 普 通 通 常	25,470	1.8	25,578	0.4	25,015	▲2.2	24,261	▲3.0	22,956	▲5.4
ア 第 一 種	13,152	1.9	13,188	0.3	12,839	▲2.6	12,335	▲3.9	11,658	▲5.5
(ア) 定 形	11,785	1.8	11,839	0.5	11,570	▲2.3	11,166	▲3.5	10,600	▲5.1
(イ) 定 形 外	1,367	2.4	1,349	▲1.3	1,269	▲5.9	1,168	▲7.9	1,058	▲9.5
イ 第 二 種	7,519	4.0	7,750	3.1	7,808	0.8	7,560	▲3.2	7,307	▲3.4
ウ 第 三 種	1,087	▲3.2	1,040	▲4.3	969	▲6.9	857	▲11.6	687	▲19.7
エ 第 四 種	36	▲3.1	38	4.5	37	▲1.6	41	9.2	35	▲14.2
オ 年 賀	3,615	▲0.9	3,509	▲2.9	3,347	▲4.6	3,359	0.3	3,226	▲3.9
カ 選 挙	62	▲27.3	54	▲12.4	15	▲73.1	110	656.7	42	▲62.1
(2) 特 殊 通 常	644	▲5.0	638	▲1.0	632	▲0.9	543	▲14.0	538	▲1.1
ア 書 留	182	▲5.1	169	▲7.2	159	▲5.8	139	▲12.9	134	▲3.3
イ 配 達 記 録	189	▲7.6	207	9.6	230	10.9	215	▲6.5	227	5.6
ウ 速 達 等	273	▲3.0	261	▲4.3	243	▲7.0	190	▲21.9	176	▲7.1
2 小 包	310	▲2.8	411	32.4	442	7.6	698	57.8	1,430	104.8
(1) 一 般 小 包	155	0.6	162	4.3	166	2.6	182	9.9	215	17.8
(2) 冊 子 小 包	156	▲6.0	249	60.3	277	10.9	516	86.5	1,215	135.6
第2 国際 (外国あて)	106	▲6.2	98	▲7.1	91	▲8.0	84	▲9.6	81	▲3.7
1 通 常	96	▲7.2	88	▲8.0	80	▲9.4	73	▲11.3	70	▲4.0
2 小 包	2	▲16.7	2	▲8.0	2	0.5	2	0.2	1	▲3.5
3 国際スピード郵便(EMS)	8	9.7	9	3.6	9	4.8	9	3.6	9	▲1.0
(参考) 国際 (外国来)	298	2.1	287	▲3.9	269	▲6.0	238	▲11.7	215	▲9.4
1 通 常	290	1.9	279	▲3.8	262	▲6.1	230	▲12.1	208	▲9.8
2 小 包	2	3.5	2	▲5.8	2	▲5.7	2	▲2.3	2	0.2
3 国際スピード郵便(EMS)	5	11.0	5	▲6.3	5	▲2.5	5	6.2	6	7.3

郵便営業収入の状況

平成16年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆8,556億円となり、前年度に比べ、507億円の減少（2.7%減）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

■切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより2,952億円（10.1%減）、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより235億円（14.2%減）となり、合計で3,187億円（10.4%減）となりました。

■はがき類代

はがき類代（郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物（EXPACK500）および定形国際スピード郵便物（EMS Asia/World）の販売収入）は、一般はがき（暑中見舞いはがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。）の販売収入が764億円（2.6%増）、年賀はがきの販売収入が1,914億円（4.4%減）となり、合計で2,678億円（2.5%減）となりました。

■後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、月間割引郵便物の増加などにより、8,501億円（4.5%増）となりました。

■別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、後納料への移行などにより、4,049億円（9.2%減）となりました。

■郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、141億円（17.0%減）となりました。

■郵便営業収入の内訳

（単位：億円）

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
郵便営業収入	20,486	20,128	19,517	19,063	18,556
切手収入	4,784	4,226	3,901	3,557	3,187
一般切手	4,059	3,817	3,539	3,284	2,952
特殊切手	725	409	362	273	235
はがき類代	2,878	2,757	2,672	2,747	2,678
一般はがき	820	783	746	744	764
年賀はがき	2,058	1,974	1,926	2,003	1,914
後納料	7,737	8,053	8,008	8,132	8,501
別納料	4,935	4,946	4,814	4,457	4,049
郵便雑収	152	147	122	170	141

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別の郵便営業収入内訳

（単位：億円）

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
北海道	823	793	766	742	701
東北	1,042	975	917	910	859
関東	3,206	3,186	3,118	1,942	1,873
南関東	—	—	—	1,127	1,073
東京	5,695	5,755	5,601	5,363	5,384
信越	599	577	559	559	499
北陸	386	364	350	342	329
東海	1,926	1,900	1,859	1,838	1,765
近畿	3,509	3,336	3,205	3,115	3,013
中国	1,121	1,103	1,074	1,062	1,020
四国	518	498	467	455	444
九州	1,515	1,497	1,476	1,467	1,432
沖縄	124	122	123	124	125
本社	22	22	2	17	39
合計	20,486	20,128	19,517	19,063	18,556

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：平成12年度から平成14年度までの関東には、南関東分を含んでいます。

注3：本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

2.郵便貯金業務の概況

郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成16年度末の残高は前年度末より13兆円減（▲5.8%）の214兆円となっています。

（単位：億円）

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
通常貯金	480,372	510,639	537,507	557,056
積立貯金	5,308	4,763	4,050	3,340
定額貯金	1,758,956	1,678,619	1,601,898	1,464,401
定期貯金	148,680	138,342	130,269	116,601
住宅積立貯金	30	25	20	15
教育積立貯金	72	76	77	76
合 計	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490

注1：郵便貯金残高は未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」は「財形定額貯金」を含んでいます。

主な役務取引等の取扱状況

平成16年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ5,331万件増（+3.5%）の15億7,170万件、郵便為替については前年度と比べ252万件減（▲5.8%）の4,098万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行^{注1}は前年度に比べ7,788千件増（+14.1%）の62,883千件、民間代行^{注2}は前年度に比べ25,402千件増（+49.1%）の77,112千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ7,105億円増（+40.4%）の2兆4,691億円となっています。

注1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「業務提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

■郵便為替・郵便振替

（単位：万件、億円）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
郵便為替	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	
郵便振替	139,881	673,718	145,125	676,325	151,839	706,159	157,170	744,226	
	払込み	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932
	振替	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332
払出し	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962	

■提携サービス

（単位：千件、億円）

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ATM・CD提携	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788
郵貯代行	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466
	民間代行	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112
相互送金	74	6,098	164	9,277	220	13,214	251	18,562

■国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,000	1,382	2,000	1,996	1,995	1,720	2,000	1,996
中期国債	36,250	16,525	17,474	13,134	15,986	11,877	15,984	14,540
割引国債	702	538	1,000	525	—	—	—	—
個人向け国債	—	—	500	499	4,000	3,988	8,250	8,154
合 計	38,952	18,445	20,974	16,154	21,981	17,586	26,234	24,691

3.簡易生命保険業務の概況

契約の状況

■平成16年度の新契約状況

保険件数は350万件で、前年度より37万5千件減少(▲9.7%)、保険金額は9兆9,146億円で、前年度より1兆936億円減少(▲9.9%)しました。

年金保険は38万7千件で、前年度より1万8千件減少(▲4.5%)、年金額は1,548億円で、前年度より59億円減少(▲3.7%)しました。

■平成16年度末の保有契約状況

保険件数は6,540万件で前年度末より310万件減少(▲4.5%)、保険金額は178兆4,638億円で前年度末より6兆8,145億円減少(▲3.7%)しました。

年金保険は724万件で前年度末より7万件減少(▲1.0%)、年金額は2兆5,830億円で前年度末より193億円増加(+0.8%)しました。

■新契約(保険)

(単位:千件、億円、単位未満四捨五入)

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
終身保険	普通終身保険	233	4,944	180	3,765	207	4,819	403	10,583
	特別終身保険	525	12,479	462	10,973	328	7,814	212	5,289
	介護保険金付終身保険	0	13	0	8	0	6	0	5
定期保険	普通定期保険	4	148	2	106	2	111	2	79
	職域保険	16	432	9	229	7	186	5	137
養老保険	普通養老保険	2,147	53,469	1,888	45,802	1,642	38,275	1,408	33,805
	生存保険金付養老保険	12	209	4	70	—	—	—	—
	特別養老保険	1,466	65,092	1,487	64,943	1,153	49,839	979	40,930
	特定養老保険	26	484	25	461	27	494	27	488
	学資保険	583	9,096	512	7,926	449	7,428	416	6,905
	成人保険	64	876	47	649	—	—	—	—
	財形年金養老保険	0	0	0	0	—	—	—	—
家族保険	夫婦保険	1	25	1	29	1	27	1	18
財形貯蓄保険	財形積立貯蓄保険	13	220	3	45	1	15	1	20
	財形住宅貯蓄保険	0	4	0	1	0	1	0	1
終身年金保険付終身保険	0	18	0	17	0	18	1	26	
育英年金付学資保険	101	1,781	78	1,354	53	1,000	45	861	
夫婦年金保険付夫婦保険	0	0	・	・	0	0	0	1	
総計	5,193	149,290	4,698	136,376	3,875	110,082	3,500	99,146	

注1:平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2:「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

■新契約（年金保険）

（単位：千件、百万円、単位未満四捨五入）

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	4	1,243	3	1,009	2	515	1	438
即時終身年金保険								
据置終身年金保険	32	12,264	23	8,892	15	5,707	14	5,304
介護割増年金付終身年金保険	0	2	0	3	0	8	0	3
財形終身年金保険	0	0	・	・	・	・	0	0
定期年金保険	168	63,093	155	57,955	113	40,664	101	36,444
即時定期年金保険								
据置定期年金保険	338	142,028	320	135,075	275	113,742	270	112,555
夫婦年金保険	0	2	0	2	0	3	0	2
即時夫婦年金保険								
据置夫婦年金保険	0	19	0	16	0	53	0	46
特別夫婦年金保険	0	5	0	2	—	—	—	—
総計	542	218,655	501	202,953	405	160,693	387	154,792

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

■保有契約（保険）

（単位：万件、億円、単位未満四捨五入）

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	1,231	262,789	1,241	267,647	1,241	270,596	1,250	276,734
（再掲）								
普通終身保険	557	112,055	550	111,714	547	112,599	563	118,869
特別終身保険	674	150,403	690	155,604	693	157,675	686	157,551
定期保険	24	6,185	20	5,035	16	4,105	13	3,420
（再掲）								
職域保険	22	5,262	18	4,205	14	3,216	11	2,627
養老保険	6,214	1,701,864	5,799	1,623,136	5,397	1,534,514	5,087	1,462,096
（再掲）								
普通養老保険	3,229	769,258	2,913	703,382	2,630	639,321	2,438	596,633
生存保険金付養老保険	540	113,878	484	101,385	439	91,503	402	83,155
特別養老保険	1,301	625,038	1,337	634,906	1,337	630,317	1,323	618,432
特定養老保険	6	1,123	8	1,519	11	1,933	13	2,327
学資保険	1,033	178,119	973	170,236	914	162,292	860	154,498
家族保険	26	7,232	14	4,589	10	3,535	8	2,982
財形貯蓄保険	16	2,928	6	1,061	5	730	3	419
終身年金保険付終身保険	13	7,335	13	7,198	13	7,081	13	7,002
育英年金付学資保険	170	32,039	170	32,121	168	31,884	166	31,651
夫婦年金保険付夫婦保険	1	355	1	346	1	338	1	334
昭和24年5月以前契約	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	7,695	2,020,727	7,264	1,941,132	6,850	1,852,784	6,540	1,784,638

■保有契約（年金保険）

（単位：千件、百万円、単位未満四捨五入）

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,488	472,886	1,484	471,439	1,474	467,670	1,465	464,395
（再掲）								
介護割増年金付終身年金保険	2	910	2	890	2	870	2	854
財形終身年金保険	1	191	1	171	1	166	1	162
定期年金保険	5,702	1,943,087	5,784	2,033,265	5,707	2,059,380	5,644	2,082,121
夫婦年金保険	135	37,233	134	36,926	134	36,689	133	36,524
昭和56年8月以前契約	0	2	0	2	0	2	0	2
総計	7,326	2,453,209	7,402	2,541,633	7,314	2,563,742	7,241	2,583,041

契約者配当の状況

平成17年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースに、1,273億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成17年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

2 財務の状況

1. 日本郵政公社

損益の状況

■ 経常収益、経常費用、経常利益

厳しい経営環境の中、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努めましたが、公社としては経常収益及び経常利益が前年度を下回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で1兆8,905億円、郵便貯金業務収益で4兆950億円、簡易生命保険業務収益で14兆6,476億円^(注)を計上し、公社全体では前年度24兆6,023億円に対し3兆9,690億円減の20兆6,333億円となりました。一方、経常費用については、調達コストを始めとした経費削減に努めた結果、公社全体では前年度22兆534億円に対し3兆3,032億円減の18兆7,502億円となりました。その結果、経常利益は前年度2兆5,488億円に対し6,657億円減の1兆8,830億円となりました。

注：郵便業務収益、郵便貯金業務収益及び簡易生命保険業務収益の計数は、業務間の取引分を公社の内部取引として相殺消去しているため、下表「経営成績」の各業務の経常収益の計数とは符合しません。

■ 特別利益、特別損失

特別利益として309億円を計上しましたが、主な内訳は、前期末の貸借対照表に計上された資産額の一部修正に伴う前期損益修正益です。また、特別損失として5,488億円を計上しましたが、主な内訳は、動産不動産の処分損、簡易生命保険業務の価格変動準備金繰入額5,213億円です。

■ 当期純利益

経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に1,273億円を繰り入れた結果、平成16年度の公社全体の当期純利益は前年度2兆3,018億円に対し1兆639億円減の1兆2,378億円となりました。この当期純利益については、前年度と同様に日本郵政公社法第36条第1項に基づき、利益処分として全額を積立金に積み立てます。

なお、当期純利益が前年度に比べ1兆639億円減少していますが、この主な理由は、郵便貯金業務の金銭の信託運用益が1兆1,586億円（平成15年度）から1,434億円（平成16年度）に減少したことによるものです。

■ 経営成績

(単位：億円)

		公社全体 ^(注1)	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
経常収益	16年度	(▲3兆9,690) 20兆6,333	(▲392) 1兆9,329	(▲1兆7,724) 4兆989	(▲2兆1,927) 14兆6,650
	15年度	24兆6,023	1兆9,722	5兆8,714	16兆8,577
経常費用	16年度	(▲3兆3,032) 18兆7,502	(▲199) 1兆9,067	(▲7,252) 2兆8,754	(▲2兆5,934) 14兆317
	15年度	22兆534	1兆9,267	3兆6,006	16兆6,252
経常利益	16年度	(▲6,657) 1兆8,830	(▲193) 262	(▲1兆472) 1兆2,235	(4,007) 6,333
	15年度	2兆5,488	455	2兆2,707	2,325
当期純利益	16年度	(▲1兆639) 1兆2,378	(20) 283	(▲1兆659) 1兆2,095	(注3) —
	15年度	2兆3,018	263	2兆2,755	—

注1：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

注2：「16年度」欄の上段の()は、対前年度増減額です。

注3：簡易生命保険業務における内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）積増額は5,517億円（平成15年度内部留保（価格変動準備金）積増額41億円）です。

資産・負債の状況

■資産

平成16年度末の公社全体の資産総額は前年度末404兆1,916億円に対し16兆3,194億円減の387兆8,722億円であり、その主な内訳は現金及び預金8兆6,421億円、有価証券217兆2,775億円、金銭の信託12兆3,181億円、預託金（財政融資資金への預託）117兆6,119億円、貸付金27兆1,586億円、動産不動産3兆3,927億円、その他資産8,752億円（未収収益5,574億円、営業未収入金1,129億円、未収金107億円、無形固定資産1,249億円等）などです。

なお、資産総額が16兆3,194億円減少した主な理由は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

■負債

平成16年度末の公社全体の負債総額は前年度末399兆5,841億円に対し17兆8,511億円減の381兆7,329億円であり、その主な内訳は郵便貯金210兆9,086億円、保険契約準備金118兆6,899億円、借入金38兆2,000億円、退職給付引当金2兆7,277億円などです。

なお、負債総額が17兆8,511億円減少した主な理由は、郵便貯金残高が9兆1,412億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金5兆円を返済したことによるものです。

■資本

資本金1兆2,688億円に加え、当期純利益1兆2,378億円を含む利益剰余金3兆5,397億円及びその他の有価証券の評価差額金として1兆3,307億円を計上したことから、資本総額は前年度4兆6,075億円に対し1兆5,317億円増の6兆1,392億円になりました。これにより、自己資本比率^(注)は前年度末の1.1%から1.6%に向上しました。

注：自己資本比率＝期末資本総額÷期末資産総額×100

■財政状態

(単位：億円)

		公社全体 ^(注1)	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
総資産	16年度末	(▲16兆3,194) 387兆8,722	(▲538) 2兆2,303	(▲15兆6,880) 264兆8,649	(▲6,431) 121兆2,688
	15年度末	404兆1,916	2兆2,842	280兆5,530	121兆9,119
資本	16年度末	(1兆5,317) 6兆1,392	(283) ▲5,235	(1兆6,058) 5兆2,721	(▲1,024) 1兆3,906
	15年度末	4兆6,075	▲5,518	3兆6,663	1兆4,931

注1：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

注2：「16年度末」欄の上段の（ ）は、対前年度増減額です。

■キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

		公社全体 ^(注1)	郵便業務	郵便貯金業務	簡易生命保険業務
営業活動によるキャッシュ・フロー	16年度	(▲3兆4,747) ▲16兆3,601	(▲1,010) 264	(▲4兆6,891) ▲16兆2,460	(2兆2,454) ▲2,361
	15年度	▲12兆8,854	1,274	▲11兆5,568	▲2兆4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	16年度	(6兆6,493) 15兆9,001	(24) ▲251	(6兆8,404) 15兆6,904	(▲1,955) 2,581
	15年度	9兆2,508	▲276	8兆8,500	4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	16年度	(4,826) ▲1,431	(4,514) ▲1	(▲169) ▲325	(▲87) ▲237
	15年度	▲6,258	▲4,515	▲156	▲149
現金及び現金同等物の期末残高	16年度	(▲6,025) 8兆6,421	(11) 1,834	(▲5,875) 6兆881	(▲17) 2兆3,905
	15年度	9兆2,447	1,822	6兆6,757	2兆3,923

注1：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

注2：「16年度」欄の上段の（ ）は、対前年度増減額です。

2. 郵便業務

損益の状況

■営業収益

郵便業務の営業収益は前年度1兆9,666億円に対し418億円減の1兆9,248億円となりましたが、その大部分は郵便利用料金である郵便役務収益1兆8,389億円（対前年度比400億円減）です。このほか、印紙類取扱収入678億円（対前年度比13億円減）などがあります。

平成16年度の総引受郵便物数は250億433万通（個）であり、前年度比2.3%の減少です。このうち、内国郵便物は249億2,325万通（個）（前年度比2.3%減）、国際郵便物は8,108万通（個）（前年度比3.7%減）です。

内国郵便物の総引受郵便物数全体の94%を占めている通常郵便物は、IT化の進展や民間事業者との競争の激化等により前年度比5.3%減の234億9,350万通となりました。

一方、小包郵便物については、ゆうパックリニューアル（料金体系を重量制からサイズ制に変更、集荷体制の強化等）の実施、冊子小包郵便物の料金割引制度の見直し等のサービス改善や積極的な営業努力により、一般小包郵便物はこれまで最高の取扱いだった昭和45年の1億8,472万個を上回る2億1,469万個の取扱いとなり前年度比17.8%の増加、また、冊子小包郵便物は前年度比135.6%の増加となりました。

■営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益

郵便業務の営業原価は前年度1兆8,136億円に対し194億円減の1兆7,941億円となりましたが、その内訳は人件費が1兆3,695億円（対前年度比182億円増）、経費が4,246億円（対前年度比377億円減）となっています。

また、販売費及び一般管理費は前年度925億円に対し73億円増の998億円となりましたが、その内訳は人件費が512億円（対前年度比3億円減）、その他の経費が486億円（対前年度比77億円増）となっています。

今期は、競合分野での競争力強化施策であるゆうパックリニューアルの実施に伴う経費が増加したものの、機械化・転力化等の推進による常勤職員数の削減、JPS（Japan Post System）の推進等による生産性の向上、委託経費の削減等により、経費の増加を抑制しました。なお、平成16年度の事業経費率は、98.4%となっています。

これらの結果、営業利益は前年度605億円に対し297億円減の307億円となりました。

注：事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）÷営業収益×100

■営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は前年度55億円に対し25億円増の81億円であり、その主な内訳は物件貸付料などです。また、営業外費用は前年度205億円に対し78億円減の127億円であり、その主な内訳は借入金及びリース債務に係る支払利息などです。

この結果、経常利益は前年度455億円に対し193億円減の262億円となりました。

■特別利益、特別損失

特別利益として68億円を計上しましたが、その主な内訳は、前期末の貸借対照表に計上された資産額の一部修正に伴う前期損益修正益です。また、特別損失として47億円を計上しましたが、その主な内訳は、固定資産の処分損等です。

■当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成16年度の郵便業務の当期純利益は前年度263億円に対し20億円増の283億円となりました。

■平成17年度の見通し

収益面では、更なるサービス改善、品質向上を図るとともに、営業体制の整備等により営業力の強化を図ります。

一方、費用面では、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減への取組みに加え、オペレーション基盤の改革及び平成16年度に全国展開したJPS（Japan Post System）の定着と更なる高度化により、引き続き経費全般について削減に努め、250億円の当期純利益の確保を目指します。

資産・負債の状況

■資産

平成16年度末の郵便業務の資産総額は前年度末2兆2,842億円に対し538億円減の2兆2,303億円となりました。

このうち流動資産は3,124億円であり、前年度末から99億円増加しましたが、その主な理由は営業未収入金が106億円増加したことによるものです。また、固定資産は1兆9,179億円であり、前年度末から638億円減少しました。

■負債

平成16年度末の郵便業務の負債総額は前年度末2兆8,361億円に対し822億円減の2兆7,539億円です。

このうち流動負債は1兆524億円であり、前年度末から446億円増加しましたが、その主な理由は、短期融通が1,100億円増加したことなどによるものです。また、固定負債は1兆7,014億円であり、前年度末から1,268億円減少しましたが、その主な理由は、リース債務が831億円減少したことなどによるものです。

■資本

平成16年度末の郵便業務の資本は、設立時資産・負債差額▲5,782億円に加え、当期純利益283億円を含む利益剰余金546億円を計上したことから、▲5,235億円（対前年度末比283億円増）になりました。

3.郵便貯金業務

損益の状況

■経常収益

郵便貯金業務の経常収益は前年度5兆8,714億円に対し1兆7,724億円減の4兆989億円となりました。経常収益のうち、その大部分を占める資金運用収益は、預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度4兆5,894億円に対し7,664億円減の3兆8,229億円となりました。

また、役員取引等収益は、ATM提携が順調に拡大したこと、国債販売に積極的に取り組んだことなどにより、前年度850億円に対し96億円増の946億円となりました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成16年度は1,434億円（平成15年度は1兆1,586億円）を計上しました。

■経常費用、経常利益

郵便貯金業務の経常費用は前年度3兆6,006億円に対し7,252億円減の2兆8,754億円となりました。経常費用のうち、その大部分を占める資金調達費用は、郵便貯金残高減少に伴う郵便貯金利子の減少などにより、前年度2兆4,988億円に対し6,687億円減の1兆8,301億円となりました。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費（人件費、物件費等）がありますが、営業経費については、システム関係経費の削減など物件費の効率的使用に努めた結果、1兆39億円（対前年度比498億円減）となりました。なお、平成16年度の経費率^注は、0.45%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度2兆2,707億円に対し1兆472億円減の1兆2,235億円となりました。

注：経費率＝営業経費÷郵便貯金残高（月末平均残高）×100

■資金収支

資金運用収益（3兆8,229億円）と資金調達費用（1兆8,301億円）の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成16年度は前年度比977億円減の1兆9,928億円（前年度2兆906億円）となりました。

超低金利が継続する中で、資金調達コストが下げ止まっているのに対して、資金運用面では、比較的金利水準の高かった時に取得した債券等が償還を迎えているため、資金調達・運用の利ざやは減少する傾向にあります。

	平成15年度①	平成16年度②	増減（②－①）
利差（資金運用利回り－資金調達コスト）	0.75%	0.72%	▲0.03%
資金運用利回り	1.65%	1.42%	▲0.23%
資金調達コスト	0.90%	0.70%	▲0.20%
資金収支（資金運用収益－資金調達費用）	2兆906億円	1兆9,928億円	▲977億円

■特別利益、特別損失

特別利益として12億円を計上しましたが、その主な内訳は、資金運用に係る税還付などです。また、特別損失として152億円を計上しましたが、その主な内訳は、動産・不動産の処分損などです。

■当期純利益

経常利益に特別損益を加えた結果、平成16年度の郵便貯金業務の当期純利益は、前年度2兆2,755億円に対し1兆659億円減の1兆2,095億円となりました。当期純利益を前年度と単純比較した場合、平成16年度の当期純利益は大幅に減少していますが、これは主に金銭の信託の運用益の減少によるものです。

なお、金銭の信託の運用益を除く利益は、1兆660億円となります（平成15年度は1兆1,168億円）。

■平成17年度の見通し

サービス面においては、顧客サービスの充実・業務品質の向上により、お客さまの信頼に応えるとともに、その満足度の向上を図ることを通じて、顧客基盤を維持・強化します。

収益面では、ALM管理の充実を図り、引き続き国内債券を中心とした安定的な資金運用を行うとともに、ABS（特定社債）など運用対象の拡大を図ります。また、国債販売に引き続き積極的に取り組むことに加え、今秋から開始される投資信託の窓口販売を手数料収入の柱とすべく、積極的な販売を通じて、手数料収入の拡大を目指します。

費用面においては、商品・サービスの簡素化や営業推進体制の見直しなど、費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、経費の一層の効率的使用に努めます。

超低金利が継続する中で、郵便貯金残高が減少傾向にあることもあり、当面、資金収支は縮小していくことが見込まれますが、リスク管理体制の定着を図りつつ、上記の施策に取り組むことにより、8,900億円の当期純利益の確保を目指します。

郵便貯金残高	： 207兆円（平成18年3月末）
役務取引等収益	： 993億円
当期純利益	： 8,900億円（金銭の信託の運用損益を除く）

資産・負債の状況

■資産

平成16年度末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末280兆5,530億円に対し15兆6,880億円減の264兆8,649億円となりました。このうち預託金は、過去に財務省に預託したものが順次満期を迎えていることから、前年度末156兆954億円に対し38兆4,835億円減の117兆6,119億円^注となりました。一方、有価証券は、前年度末109兆1,605億円に対し23兆3,856億円増の132兆5,461億円となりました。

注：旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成16年度末の残高は79兆4,119億円です。

■負債

平成16年度末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度276兆8,866億円に対し、17兆2,939億円減の259兆5,927億円となりましたが、その主な内訳は、郵便貯金と借入金^注です。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成16年度末の残高は、前年度末227兆3,820億円に対し13兆2,330億円減の214兆1,490億円となり、健全なスリム化が進展しています。

注：借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金で、平成16年度末では38兆2,000億円となっています。

(単位：億円)

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
郵便貯金残高	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490
増減額	▲100,366	▲105,918	▲60,953	▲58,645	▲132,330

注：郵便貯金残高については、億円未満を四捨五入しています。

■資本

平成16年度末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に加え、当期純利益1兆2,095億円を含む利益剰余金3兆4,850億円の計上とその他の有価証券の評価差額金が3,963億円改善した^{注1}ことから、5兆2,721億円（対前年度末比1兆6,058億円増）となりました。

設立時資産・負債差額	1兆8,044億円	} 5兆2,894億円 ^{注2}	→	公社法第37条等 (郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額)
利益剰余金	3兆4,850億円			
（うち積立金	2兆2,755億円）			
（うち当期純利益	1兆2,095億円）			
その他有価証券評価差額金	▲172億円 ^{注1}			平成16年度末:6兆4,244億円 (郵便貯金残高×3%)
資本合計	5兆2,721億円			

注1：平成15年度末その他有価証券評価差額金 ▲4,136億円
平成16年度末その他有価証券評価差額金 ▲172億円
差額 3,963億円

注2：公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、その他有価証券評価差額金は含まれません。

4.簡易生命保険業務

損益の状況

■経常収益

平成16年度の経常収益は、前年度16兆8,577億円に対し2兆1,927億円減の14兆6,650億円となりました。

保有契約の減少により保険料収入が前年度12兆2,915億円に対し6,249億円減の11兆6,665億円となったほか、金利の高い貸付金が償還になる一方で、低金利の継続の影響などを受け、資産運用収益が前年度2兆3,100億円に対し679億円減の2兆2,420億円となりました。その他経常収益においては、責任準備金の戻入額として前年度2兆1,550億円に対し1兆5,584億円減の5,966億円となりました。

責任準備金は、法令に基づき、将来の保険金等の支払に必要な額を積み立てているもので、前年度末には114兆8,779億円を積み立てていましたが、保有契約の減少により平成16年度末には114兆2,813億円となったため、その差額5,966億円を戻入額として計上しました。この内訳は、加入時の計算基礎に基づいて積み立てている責任準備金の戻入1,967億円と逆ざや等による不足額に対応するため積み立てている追加責任準備金の戻入4,302億円の合計額から、内部留保として積み増す危険準備金繰入額304億円を差し引いたものとなっています。

追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金で、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てています。平成16年度においては4,302億円の戻入となりました。なお、平成15年度においては、機械的な戻入が4,402億円発生した一方で、金利の低下等により、将来発生が見込まれる逆ざやが増加したことから、その分2,603億円を積み増しましたが、平成16年度においては、金利は安定しており新たな逆ざやに充当するための積増しは発生しませんでした。

■経常費用、経常利益

平成16年度の経常費用は前年度16兆6,252億円に対し2兆5,934億円減の14兆317億円となりました。満期となった保険が前年度に比べ減少したため、保険金等支払金は前年度15兆8,677億円に対し2兆5,095億円減の13兆3,581億円となりました。また、事業費については、公社全体としての経費節減の取組に加え、集金事務の効率化による外務職員のスリム化等による常勤職員数の削減（877人）及び施策の見直しによる経費削減に努めたことにより、前年度6,167億円に対し572億円減の5,594億円となりました。なお、平成16年度の事業費率は、4.80%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度2,325億円に対し4,007億円増の6,333億円となりました。

注：事業費率＝事業費÷保険料収入×100

■特別利益、特別損失、契約者配当準備金

特別利益として298億円を計上しましたが、その主な内訳は前期末の貸借対照表に計上された資産額の一部修正に伴う前期損益修正益などです。また、特別損失として5,358億円を計上しましたが、その主な内訳は、価格変動準備金繰入額などです。

なお、経常利益に特別損益を加えた1,273億円については、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

■三利源の状況等

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成16年度決算では死差益が約7,800億円、費差益が約7,300億円、利差損が約1兆7,400億円となりました。三利源合計は前年度からマイナスになっていますが、平成16年度は、前年度のマイナス4,498億円から2,258億円改善し2,239億円のマイナスとなりました。一方、追加責任準備金から4,302億円（前年度1,799億円）の戻入があったこと、株式市場が底堅く推移したことによるキャピタル益4,574億円（前年度5,024億円）の計上があったことなどにより、処分可能額として6,790億円（前年度1,699億円）を計上しました。これを契約者配当準備金繰入額1,273億円（前年度1,657億円）のほか、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）に5,517億円（前年度41億円）を積み増しています。

■平成17年度の見通し

営業面では、営業体制の整備・営業力の向上に努め、新契約保険料600億円（平成16年度実績576億円）の確保を目指します。

資金運用については、ALM管理を適切に行いつつ、国内債券を中心とした長期・安定的運用を実施します。また、平成16年度に引き続き、集金事務の効率化や費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、業務運営の効率化に努めます。

平成17年度は、このような取組を行うことにより、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）550億円の積み増しを見込んでいます。

資産・負債の状況

■資産

平成16年度末の資産の総額は、前年度末121兆9,119億円に対し6,431億円減の121兆2,688億円となりました。この主な内訳は、有価証券84兆7,313億円（対前年度末比3兆605億円増）、貸付金23兆8,985億円（対前年度末比8,567億円減）、金銭の信託8兆9,300億円（対前年度末比2兆7,887億円減）などです。

■負債

平成16年度末の負債の総額は、前年度末120兆4,188億円に対し5,406億円減の119兆8,781億円となりましたが、この大宗は責任準備金114兆2,813億円（対前年度末比5,966億円減）が占めています。なお、責任準備金のうち、追加責任準備金は8兆3,942億円（対前年度末比4,302億円減）、危険準備金は8,444億円（対前年度末比304億円増）となっています。

■資本

平成16年度末の資本は、設立時資産・負債差額426億円に加え、その他有価証券評価差額金として1兆3,480億円を計上したことから、1兆3,906億円（対前年度末比1,024億円減）になりました。

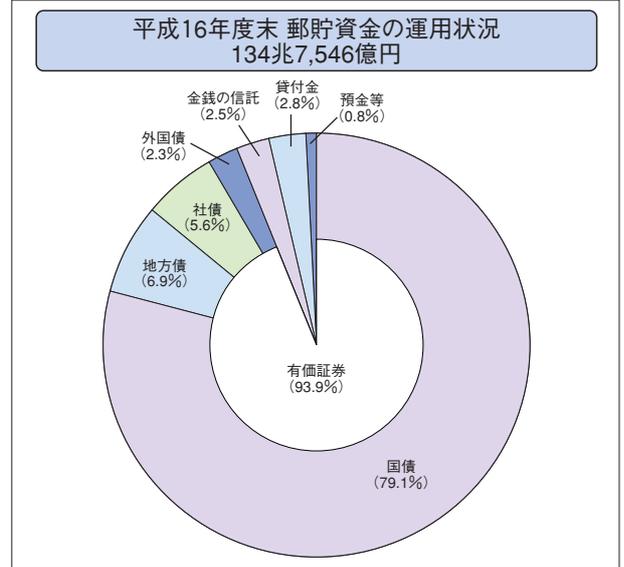
3 資金運用の状況

1. 郵便貯金業務

■郵便貯金の運用状況

区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	1,265,403	93.9
国 債	1,066,221	79.1
地 方 債	93,181	6.9
社 債	74,861	5.6
うち公庫公団債等	46,306	3.4
外 国 債	31,139	2.3
金 銭 の 信 託	33,880	2.5
貸 付 金	37,084	2.8
地方公共団体貸付	29,472	2.2
預 金 者 貸 付 等	4,821	0.4
郵便業務への融通	2,790	0.2
預 金 等	11,178	0.8
合 計	1,347,546	100.0

- 注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：このほか、預託金79兆2,700億円（旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると214兆246億円となります。



2. 簡易生命保険業務

■簡保資金の運用状況

区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	847,312	70.7
国 債	575,292	48.0
地 方 債	65,220	5.4
社 債 等	191,194	15.9
うち公庫公団債等	160,956	13.4
外 国 債	15,605	1.3
金 銭 の 信 託	89,300	7.4
貸 付 金	238,985	19.9
地方公共団体貸付	193,645	16.1
公庫公団等貸付	22,213	1.9
保 険 契 約 者 貸 付	21,433	1.8
郵便業務への融通	1,693	0.1
預 金 等	23,551	2.0
合 計	1,199,150	100.0

- 注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。

